

報 告 書

令和2年度

* 事 業 報 告

* 財 務 諸 表

一般財団法人 千代田健康開発事業団

〒101-0043

東京都千代田区神田富山町9番地 神田東邦センタービル

TEL 03-5296-3351 FAX 03-5296-3352

ホームページ <http://www.chiyoda-kenko.jp>

令和2年度 事業報告

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

事業概況	2
I 社会厚生事業	3
1. 令和2年度「社会厚生事業助成金制度」の運営	3
2. 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛	4
3. 地域社会住民に対する健康相談、健診事業	4
II 有料老人ホーム運営事業：「ラビドール御宿」	5
1. 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取組み	5
2. 入居者満足度の維持・向上	7
3. 人材育成の取組み	9
4. 安定経営に向けての新規入居促進	10
5. 介護サービスの品質及び満足度向上	11
III 診療所運営事業：「財団附属診療所ラビドールクリニック」	16
1. 診療状況	16
2. 地域での活動	16
3. 「ラビドール御宿」との、医療と介護のチームケア能力の向上	17
4. 職員の知識、技能のレベルアップ	17
5. 「ラビドール御宿」入居者検診実施状況	17
6. 新型コロナウイルスの感染予防	17
IV 理事会、評議員会に関する事項	18

令和2年度 事業報告

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

事業概況

一般財団法人千代田健康開発事業団は、新型コロナウイルス感染症の拡大から緊急事態宣言が令和2年4月7日に第1回目が発令され、令和3年1月8日に第2回目が発令されたが、徹底した感染症対策に取り組み、大変厳しい情勢の中であったが、財政の安定を維持し、入居者の満足度も一定の成果を上げることができた。

社会厚生事業の「保健活動助成」は、全国の保健所が新型コロナウイルス感染症対策の最前線で活躍されている状況でも、28件の応募をいただき、次年度も引き続き保健・福祉事業の支援を行う。

地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛は、第13回いすみ健康マラソン大会が中止など活動自粛となった。

県行政機関には、引き続き千葉県高齢者保健福祉計画策定・推進協議会の委員、千葉県社会福祉協議会、千葉県介護保険関連団体協議会は評議員として参画し、協力関係を継続した。

有料老人ホーム運営事業は、(公社)全国有料老人ホーム協会臨時総会の議長を務め、全国介護付きホーム協会の総会など今年度も両団体との連携を密にし、このような状況でも高齢者事業の発展や社会保障制度の見直しなど業界関係者との繋がりをこれまで以上に強固にした。

「ラビドール御宿」は、令和2年10月10日に30周年を迎え、南房総の恵まれた気候と自然環境をベースにリゾートホームという独創性を生かし、心と身体の健康サポートを軸に生涯ケアシステムを実現している。

診療所運営事業は、高齢化率(51%)が千葉県内でトップになっている御宿町の数少ない医療機関として存在感が増しており、感染症対策も含め、老年医学・老年看護を中心に良質な医療サポートを実施した。

ホーム入居者の高齢化は顕著であり、これまで以上にホーム介護との双方向性の連携を緊密にして、包括的医療サービスを実施した。

以 上

I 社会厚生事業

1. 令和2年度「社会厚生事業助成金制度」の運営

昭和29年に創設した社会厚生事業助成金制度であるが、昨年と同様に「保健活動助成」のみを実施した。
なお、助成制度発足以来の助成団体数及び助成金累計額は下記の通りである。

項目	令和2年度		発足以来の累計額	
	団体数	助成金額(万円)	団体数	助成金額(万円)
医学研究助成	—	—	1,667	128,745
保健活動助成	28	560	919	18,680
合計	28	560	2,586	147,425

(1) 第24回「保健活動助成」の実施

①応募内容

- (A) 応募期間：令和2年7月初旬～9月末日
- (B) 活動テーマ：地域保健活動の推進において、高齢者や成人に対する医療・介護に関し顕著な実績を上げている保健師（個人またはグループ）の活動
- (C) 応募要件：都道府県・市・区の保健所長または市町村所管部門長の推薦を受けること
- (D) 助成団体数：35団体以内
- (E) 助成金額：1団体につき20万円
- (F) 後援：厚生労働省・全国保健所長会・全国保健師長会

②チヨダ地域保健推進賞の状況

令和2年度は、全国各地の保健所等から新型コロナウイルス感染症対応で忙しい状況の中、応募を頂戴することができ、理事会にて選考の結果28名（グループ）が受賞され、創設以来、延べ919名（グループ）の方々が受賞している。

今回、応募要領を従来通り保健所に郵送すると共に、市区町村についても昨年度と同様に地域の健康づくりの担当部署へ直接郵送した。また、更なる応募数増加に向け、大都市については高齢者介護の担当部署にも直接郵送した。

ご後援を賜っている厚生労働省・全国保健所長会・全国保健師長会をはじめ、全国各地の保健所長、都道府県、市区町村の保健福祉関係部門長の皆様のご支援、ご協力に対し深く感謝を申し上げます。

③表彰の実施

表彰は、経費節減と安全面を考慮し、令和2年11月に表彰状を入賞者（グループ）に送付し、報奨金（20万円）を入賞者（グループ）の指定銀行へ送金した。

④保健活動成果報告集の発行

令和3年4月に令和2年度（第24回）「保健活動成果報告集」を発行し関係者に配布した。

2. 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛

令和2年度も、地元夷隅地域を中心に協賛・支援し、実施状況は下記の通りである。

(1) 実施状況

①「第35回全日本学生ライフセービング選手権大会」へ協賛

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で「全日本学生ライフセービング選手権大会」は中止となった。その代替りとして、主催の日本ライフセービング協会との良好な関係を維持するため、協賛予定同等額を寄付し、日本ライフセービング協会公式サイトに財団名が掲載された。

②「第13回いすみ健康マラソン大会（増田明美杯）」へ協賛

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で「いすみ健康マラソン大会」は中止となった。

③「認知症サポート医講演会」へ協賛

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で「認知症サポート医講演会」は中止となった。その代替りとして、御宿町では深山所長監修による認知症のパンフレットを作成し、協賛品（「LAVIEDOR」ロゴ入りビニール袋）とともに御宿町の全戸へ配布した。

④「オルカ鴨川FC」へ協賛

ラビドール御宿の協力医療機関である亀田総合病院が協力している女子サッカーチーム「オルカ鴨川FC」に引き続き協賛した。今年度は監督交代・選手補強を行ったが、あと一步及ばず、3位（10勝4敗4分）で終了し、なでしこリーグ2部の優勝にはならなかった。また、協賛によりオルカ鴨川FCオフィシャルサイトへ「ラビドール御宿」が掲載された。

3. 地域社会住民に対する健康相談、健診事業

財団附属診療所（ラビドールクリニック）で行っている地域住民に対する健康相談、健診の実施を支援した。令和2年度実施した健康相談、健診協力は下記のとおりであり、

- (1) 御宿町特定健康診査・高齢者健診への協力。
- (2) インフルエンザワクチン予防接種、肺炎球菌ワクチン予防接種への協力。
- (3) 風疹の抗体検査・予防接種への協力。
- (4) 御宿町国民健康保険運営協議会委員。
- (5) 認知症サポート医（認知症初期集中支援チームへの参加等）。
- (6) 地域での産業医活動（千葉県水産情報通信センターの嘱託産業医）。
- (7) 医師会活動。

等を通じて、地域社会に貢献した。

Ⅱ 有料老人ホーム運営事業：「ラビドール御宿」

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により入居促進活動を始め、館内イベントの中止、介護サービスの縮小、外部研修の中止等、ホーム運営においては大きな影響を受けた1年であった。

新型コロナウイルスの猛威は2度の「緊急事態宣言」を発出するまでに至ったが今もなお、終息の目途がたたない状況が続いている。

このような状況の中、ラビドール御宿の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として「委員会」を立ち上げ、発熱者発生時の対応フローを始め、マスク・消毒剤の備蓄、ケアセンターにおけるゾーニングのマニュアルを策定し、感染症予防及び感染者発生時に備えた。

一方、高齢化が進む入居者においては介護サービスの対象者及びサービス内容の増加により、介護職員の必要度がより高まってきている。しかしながら、少子化を反映するかの様に、令和元年度・令和2年度における新卒者の応募は無く、介護業務における欠員対応として、業務の振り分けを行いパート職員の採用を実施した。今後の重要課題として、夜勤を含む常勤職員の採用は必須であり、従前の近隣高校・大学からの紹介以外へも施策を講じていかなければならない。

このような厳しい社会環境の中ではあったが、ラビドール御宿は「入居時自立リゾート型ホーム・医療・介護・看取り・確かな経験と実績」の特徴を新聞や雑誌等、幅広く展開したことにより、9組13名の新規入居者を迎え入れ安定経営へ繋げられた。

また、職員へ対しての労働災害及び健康障害の防止を目的とした「安全衛生委員会」は、職場内定期巡視を始めストレスチェック・定期健康診断等を産業医である同財団診療所長指導の下、5年目を終えた。

加えて、働き方改革関連法の施行に伴い、正規職員就業規則の改定を行った。

入居者へ対しては、生活の潤いと引きこもり防止としてのイベントも新型コロナウイルス感染拡大防止として殆どのイベントを中止したが、フロント職員や介護職員等が「お話しの手」として安心感の構築に取り組んだ。

令和2年度においても次に挙げる具体的な取り組みを実施し、順調に運営することが出来た。

1. 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取組み

(1) 財務体質の強化と会計管理の維持

- ・新型コロナウイルス感染症は入居促進活動において大きな影響を与え、見学者数は昨年度比55%の減数となったが、従前からの登録者への随時の連絡等及び見学者ニーズを捉えたDMや雑誌・新聞への掲載広告を行い、9組13名の新規入居者を迎え入れることができた。一方、退去は12室18名であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を勘案しながら今後もシニアニーズに合わせた募集活動を精力的に実施し、財務体質の強化を図って行く。
- ・建物・設備においては、長期修繕計画及び緊急性等に基づき次の(2)に掲げる項目を実施した。
- ・単年度予算のチェック&フォローを毎月の経営会議で行い予算内収束に努め、予算外支出は決裁書をもって実施した。診療所との委託契約料については看護師不足による訪問看護の中止や新型コロナウイルス感染症の影響による「腹部超音波検診」の中止により減額となった。
- ・(株)日立ビルシステムによる会計監査に基づいた会計帳簿を始め現金・切手・薬剤等の管理を継続した。

(2) 建物・設備の更新

- ・長期修繕計画及び改修指導等により次の建物・機器の更新を行った。

ア. A棟廊下側漏水補修工事	イ. 雑排水管清掃
ウ. ケアセンター洗面台増設工事	エ. ケアセンター臨時室用パーテーション設置工事
オ. 自家発電装置周辺部品の更新工事	カ. 自家発電装置用蓄電池ケーブル更新工事
キ. 大浴場排風機の更新工事	ク. ケアセンター給湯器更新工事
ケ. 太陽光発電装置設置工事	コ. 輪転機の更新
サ. 消防設備更新工事（蓄電池交換、非常照明器具交換、消火器更新、誘導灯バッテリー交換）	

(3) 適正人員と人事制度の見直し

- ・要介護認定者数に対する介護職員の適正配置に努めた。
- ・「育児・介護休業法」に伴う育児休暇取得者3名が復職し、新たに2名が育児休暇を取得した。
- ・労働基準法に準拠した「職員健康診断（定期・夜勤者）並びにストレスチェック」を継続した。
- ・「安全衛生委員会」における職場巡視において、安全で働きやすい職場環境維持に努めた。
- ・人事制度の見直しとして、就業規則の改定に取り組んだ。
- ・コロナ禍における「自己診断ストレスチェック」を実施し、ストレス軽減に努めた。

(4) 介護保険制度

- ・職員配置状況やサービス内容、改正に伴う保険点数や個人負担に留意し、誤りの無い請求を継続した。
- ・介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇加算の申請・報告の手続きを法令に基づき行った。

(5) リスクマネジメント

各リスクに対し、管理の強化に努めた。

- ・「データ流出のリスク」対策として、「個人情報の保護に関する法律の一部を改正する法律」の公布による勉強会を実施し、改正内容と共に重要性の認識を深めた。
また、職員のマイナンバーにおいて適正な保管を継続した。
- ・「食品衛生のリスク」対策として、衛生管理基準の遵守、所轄保健所の定期検査、食材の安全仕入管理（トレーサビリティ）、自己管理の強化（食堂担当業者の罹病時の報告徹底）を継続して、食中毒事故防止の徹底を図った。
- ・「感染症リスク」対策として、8月に新型コロナウイルス感染症対策委員会を立ち上げ、以降、毎週金曜日に実施し、緊張感を緩めない対応を行った。
委員会内容としては、「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル・事業継続計画」の作成の他、マスクや消毒剤を始めとする備蓄品の確認、ケアセンターでのゾーニング、ウイルスの変異、入居者への通知等を主題として継続した。
- ・「広告表示物」作成時においては、（公社）全国有料老人ホーム協会の他、各誌新聞社・婦人画報社等の指導要領の遵守に加えて、同協会によるリーガルチェックの受審を励行し、景品表示法への対応を行った。
- ・「自然災害へのリスク」対策として、従前行っていた防災講習会及び入居者参加の火災時避難訓練は新型コロナウイルス感染症拡大防止として中止としたが、職員へ対しては自然災害発生時における緊急通報訓練（館内放送）や緊急連絡網による職員招集訓練を周知した。
- ・「介護事故へのリスク」対策として、安全管理体制を強化すると共にインシデント（ヒヤリハット）の報告厳守と再発防止に努めた。

- ・「安全装置・機器の機能維持」対策として、緊急通報装置・自動火災通報装置の各居室への定期立入検査を行い、安全性の維持に努めた。
- ・「交通事故への取り組み」としては、交通安全週間や夏季・年末年始における交通量増加時期等、注意喚起を定期的に行い安全運転への意識維持に努めたが、1件（業務中）の自損事故が発生し、改めて再発防止に取り組んだ。
- ・「検案事例」の発生は無かったが、居室内での転倒等の早期発見対策である喫食状況やメールボックス・館内利用の確認を継続した。

2. 入居者満足度の維持・向上

(1) 生活サポートの充実

- ・親しみのある雰囲気を維持し、フロント職員・介護職員その他全職員が「笑顔と挨拶・マナー」を励行し、接遇の向上に努めた。
- ・入居者からの申し出に対しては、迅速な対応と実施後の確認を励行した。
- ・売店商品においては、新型コロナウイルス感染症予防としてのマスクや薬用ハンドソープ等の衛生用品を売店前に陳列する等、サービス維持と感染症予防に努めた。
- ・入居時の引っ越しサポートとご逝去における遺族サポートを継続した。
- ・身元引受人へ対し、ラビドール誌、暑中見舞い、年賀状等の送付に加え、適宜定期連絡を実施した。
- ・各種同好会並びに個人発表会に対しては、ポスター作成のお手伝いや諸準備などのサポートを行った。
- ・同好会活性化を図るため、職員主導による「写経の会」「ゴルフ練習会」「折り紙同好会」を継続し、参加増に繋がった。

(2) イベント企画

- ・春夏秋冬の4大イベント（納涼祭、文化祭、クリスマス会、春の花祭り）は新型コロナウイルス感染症予防として中止した。また、外部から招聘して行っていたクラシックコンサートやタンゴコンサート、などのラビドールホールを活用したイベントも感染症予防の観点から中止した。
- ・バスツアーやお買い物ツアーにおいては、飲食を伴わない範囲で実施した。
- ・「サロン遊々」や「珈琲館アンシャンテ」を始め、お茶会、映画観賞会等は、新型コロナウイルス感染症の発症者数等を勘案しながら実施した。
- ・「楽しみと引きこもり防止」の為のイベントは殆ど中止したが、ご理解をいただいた。

【実施イベント一覧】

開催月	イベント名	開催月	イベント名
4月	・端午の節句飾り（館内飾りのみ）	10月	・半日お買い物ツアー（15名） ・第8回ゴルフ大会（18名） ・パークゴルフ会（雨天中止） ・ハロウィン飾り付け ・文化祭展示の部
5月	・菖蒲湯 ・母の日のカーネーション進呈	11月	・体力測定（42名） ・秋のパークゴルフ大会（9名）
6月	・親睦パークゴルフ会（8名） ・ガーデンティタイム（45名） ・半日お買い物ツアー（24名） ・バスツアー（10名） ・父の日の黄色いバラ進呈 ・七夕飾り	12月	・寿会（16名） ・餅つき会（70名） ・暮れのお買い物ツアー（25名） ・クリスマス飾り ・柚子湯
7月		1月	・新春お茶会（41名）
8月	・寿会（15名） ・半日お買い物ツアー（23名）	2月	・節分豆配布 ・雛飾り ・半日お買い物ツアー（23名）
9月	・介護サービス説明会（68名） ・十五夜飾り	3月	・蓬餅と甘酒のご賞味会（60名） ・ロビー花飾りとペーパーフラワー飾り ・雛あられ配布 ・庭園お花見会（56名）

(3) 食事の満足度の向上

- ・喫食数の状況は、全ての食事で減少した。

	令和2年度		令和元年度		増減	
	総食数	1日平均	総食数	1日平均	総食数	1日平均
朝食	32,579食	89食	34,155食	93食	1,576食減	4食減
昼食	37,675食	103食	37,797食	103食	122食減	増減無し
夕食	41,609食	114食	44,335食	121食	2,726食減	7食減

- ・予約無しでも食事が出る固定食（そば・うどん・カレーライス）の継続提供を行った。
- ・刺身、ステーキなどの特別価格帯でのパーティー料理の提供とその維持に努めた。
- ・味覚を考慮した誤嚥防止食、高齢者向け機能性食品の提供を行った。
- ・食事改善に取り組み「新規メニュー」や「シェフのおすすめメニュー」を継続し、食数維持に努めた。
- ・テーブルクロスは感染症予防として撤去し、清潔感のある楽しい空間造りに努めた。

(4) 住環境の満足度向上

- ・定期的な敷地内巡回により、次の小修繕を行い住環境の維持・整備に努めた。

ア. 東屋の補修	イ. ケアセンター中庭の整備
----------	----------------

(5) 介護予防対策

- ・介護予防及び新型コロナウイルス感染症による体力低下防止を目的としたアスレチックジムの利用者増を図るべく、配布物やラビドール誌への掲載を行った。今後も体力維持・健康維持のサポートとして利用者増に努めていく。
- ・体力を可視化するための体力測定は、新型コロナウイルス感染症対策として測定項目6項目を3項目へ減少し実施した。

【アスレチックジム・プール年度別延べ利用者数】

	令和2年度	令和元年度	増減
アスレチックジム	7,909名	7,456名	453名増
プール	1,472名	1,556名	84名減
※アスレチックジム：453名の増加 新型コロナウイルス感染症による体力低下防止を心掛ける方により利用者数が微増した。 ※プール：84名の減少			

3. 人材育成の取組み

(1) OJTによる働きがいのある職場づくりの構築

- ・職員の育成としては、ケースカンファレンスを中心とした社内研修会で知識、技術の向上を図ると共に、安心できる職場環境の構築によりロイヤリティの向上に努めた。
- ・コミュニケーション手法や接客対応力の向上においては、ベテラン職員がお手本となり、中堅職員等に指導した。
- ・介護職員においては、身体ケアを反復訓練して基本的な介護技術の完全修得とスキルアップを図った。
- ・家族的介護の視点に立った「寄り添うケア・心のこもったケア」について実践指導を行い、安心感のある介護サービスの提供に努めた。
- ・アクティビティ担当や教育担当など、各担当制により個々の目標達成と責任を明確化して業務達成意識の向上を図った。

(2) OFF-JTによるスキルアップ

- ・介護保険集団研修を始め千葉県や社会福祉協議会及び（公社）全国有料老人ホーム協会の外部研修は、新型コロナウイルス感染症防止として中止となったため、新たな取り組みとして、「オンデマンド研修」を導入し、知識・技術の向上に努めた。
- ・（公社）全国有料老人ホーム協会主催「東日本事例発表研修会」も中止となった。

No.	研修名	No.	研修名
1	千葉県 新型コロナウイルス感染症研修	8	対人トラブル対応研修
2	接遇研修（ディズニーにおける接客）	9	感染症予防研修
3	非常災害時の対応研修	10	高齢者雇用安定法研修
4	報告・連絡・相談における研修	11	看取りケアの基本（グリーンケア）
5	認知症高齢者とのコミュニケーション向上研修	12	国際福祉機器展
6	改正後のパートタイム、有期雇用労働法研修	13	千葉県がんセンター看取りケア研修
7	業務改善意識向上研修	14	厚労省監修 新型コロナウイルスセミナー

(3) 提案制度の推進

- 令和2年度においては、各部より54件の応募があり4名が表彰された。

一等：「新型コロナウイルス問診票と風邪問診票の簡素化」

4. 安定経営に向けての新規入居促進

(1) 新規入居促進の取組み

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は入居促進活動に深刻な影響を与え、緊急事態宣言の発出による外出自粛や感染防止対策としての見学制限は4月、5月、8月、1月、2月、3月の延べ6か月間にも及び、見学者数は前年比55%の51組76人となった。
- 見学者による館内感染防止として1日1組の個別入居相談やダイニングルーム、ケアセンター及び財団附属診療所への立ち入り制限等の対応を徹底した。
- 外出自粛下の対応としてラビドール御宿の東京拠点「東京入居相談室」「電話入居相談」を各広告媒体において発信し東京入居相談室への相談件数の増加により入居申し込みに繋がった。
- 全国有料老人ホーム協会会員（発送委託方式）及び登録者へのDM活動により登録者の再来館を促進した。
- 地域資源として、亀田総合病院・ミレーニア勝浦・勝浦東急GC・西武プロパティーズ・御宿霊園に加え、御宿大原GCを開拓し定期訪問、パンフレットの設置を実施した。また、パンフレットの持ち帰りやすさを追求しポケットサイズのリーフレットを作成しお持ち帰り効果が向上した。
- ホームページにおいては、トップページを活用し見学や媒体掲載等タイムリーなホーム情報の発信とともに亀田総合病院・西武グリーンタウンのリンクバナーを明確にし、協力医療機関や周辺住環境の情報を訴求した。また、見学自粛時にこれまで公開していないホームのショート動画を配信し、自宅で楽しめるラビドールの魅力を訴求した。
- 読売新聞、朝日新聞を活用し外房エリアへの馴染みやすさ、来館しやすさを持たれる東京東地域・千葉県全域を対象として積極的な広報活動を実施した。
- 雑誌媒体「婦人画報」「ナイルス・ナイル」「高島屋ハイクラス会員向け通販誌」を活用しラビドール御宿のブランド訴求を実施した他、ホーム入居検討者の購読される「週刊朝日 高齢者ホームMOOK 2021」・文藝春秋「住み心地の良いホーム7選」「賢いホームの選び方」に掲載した。
- 販売居室、館内及び庭園等において30年経過の劣化・老朽感を感じさせない住環境整備を実施した。
- 年間見学者数減少の中で来館された入居検討者とのコミュニケーションを醸成し信頼関係を構築、当ホームへの入居意識の向上を図った。
- 入居待機者、登録者の個別情報管理の徹底により空室発生時の的確な入居アプローチを実施した。

(2) ラビドール御宿の社会的評価・信頼度向上への取組み

- ホームページにおいて、感染拡大状況に応じたホーム対応状況及び、定期的な重要事項説明書の更新等、最新情報を公開しホーム運営の透明性・健全性による企業信頼度の向上に努めた。
- 広告関連全般、民法改正に伴う入居契約書・管理運営規定の改訂書類において財団、有老協によるリーガルチェックを実施した。
- 各関係部署との連携により新規入居者への個別的対応を徹底しホーム生活への定着を促し、不満退去の防止に努めた。

【見学状況】

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
見学者数	51組76名	99組169名	115組184名

【新聞・雑誌掲載状況】

読売新聞全面カラー広告掲載（東京東版）	6月18日、10月29日、 3月19日
読売新聞全面カラー広告掲載（首都圏1都7県）	7月23日
朝日新聞全面カラー広告掲載	7月9日、2月18日
朝日新聞夕老協協賛広告掲載	12月9日
文藝春秋「住み心地の良いホーム7選」掲載	7月10日
文藝春秋特別州「賢いホームの選び方」掲載	11月10日
週刊朝日MOOK2021「話題のホーム見聞録」掲載	10月9日
婦人画報掲載	10月1日
タカシマヤ通販誌 パンフレット同梱	3月9日
ナイルス・ナイル 記事掲載	3月30日
千葉県医師会報	定期掲載6回/年
学士会会報	定期掲載6回/年

【入居状況】

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
新規入居者数	9組13名	9組14名	11組16名
退去者数 （内、死亡退去）	11組17名 （11組17名）	7組11名 （6組10名）	15組18名 （13組15名）
年度末入居者数	179室235名	181室239名	179室236名

【企業等見学状況】

新型コロナウイルス感染拡大状況において企業見学は停止した。

【企画見学】

7月 登録者向け「夏の体験入居のご案内」（参加者無し）

有老協DM、新聞、雑誌等において「個別入居相談のご案内」を徹底した。

5. 介護サービスの品質及び満足度向上

（1）介護予防諸施策の充実

介護予防の為、体力測定を継続し、身体活動の増加等を促し、転倒や骨折、寝たきりなどのサルコペニア予防の取り組みを行った。体力測定は11月に①開眼片足立ち、②歩行速度、③骨密度測定）を行う事で、介護予防における運動意識を通年で高める事ができた。

また、フレイルの発生抑制としては、「コグニサイズ（運動と思考を織り交ぜた体操）」と「いきいき体操（歌・ゲーム・クイズ・運動・回想法等、レクリエーションの要素を取り入れた活動）」を継続し、ケアセンターの日々の生活で、豊かさを感じられる取り組みを行った。

自立者及び要支援者を中心にサポートする居室グループでは、運動指導員と共同で毎週水曜日に「元気づくり体操」を継続実施した。ADL維持を目標とした運動プログラムの他に、クイズ・ゲーム・レクリエーションのメニューを盛り込み、認知症予防プログラムの充実を図った。

要介護者を中心にサポートするケアセンターでは、咀嚼力・嚥下力の維持・向上のための「パタカラ体操」を継続し、食事前の嚥下機能訓練と食後の口腔ケアを丁寧に実施した。

自立者向けの「ヨガ体操」「音楽療法」等の自由参加型の介護・認知症予防プログラムについては、外部講師を招聘しての活動は感染リスクが高いと判断し、今年度は中止とした。

室内活動の代わりとして、屋外の活動は感染症リスクが低いと判断し、ケアセンター遊歩道、東屋での外気浴を上期に増やし、下期はアンシャンテⅢ中庭スペースの拡張とベンチを新たに設置し、花壇周囲の自然環境を楽しみながら、日光浴を楽しめる様アウトドアの活動を増やす事ができた。

【介護予防運動実施状況】

実施月	令和2年度		令和元年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
4月	28回	394名	24回	300名
5月	32回	358名	34回	439名
6月	33回	359名	27回	333名
7月	35回	447名	29回	355名
8月	28回	326名	33回	462名
9月	30回	255名	27回	445名
10月	29回	299名	30回	349名
11月	28回	287名	28回	386名
12月	27回	226名	27回	337名
1月	22回	229名	25回	328名
2月	28回	239名	23回	365名
3月	30回	293名	23回	305名
合計	350回	3,712名	330回	4,404名

【アクティビティ実施状況】

実施月	令和2年度		令和元年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
4月	25回	256名	27回	285名
5月	24回	240名	28回	299名
6月	30回	285名	27回	205名
7月	26回	277名	28回	282名
8月	25回	259名	30回	377名
9月	28回	290名	27回	310名
10月	24回	235名	30回	357名
11月	29回	399名	29回	426名
12月	28回	391名	29回	429名
1月	24回	260名	27回	355名
2月	22回	212名	27回	328名
3月	23回	258名	29回	250名
合計	308回	3,362名	338回	3,903名

(2) 暮らしやすい生活支援サービスの充実

暮らしやすい生活支援サービスの充実としては、入居者の自立生活サポートの充実として、「ラビドール式フットケア」や「珈琲館アンシャンテ」「サロン遊々」「お買い物ツアー」等のアクティビティプログラムを実施した。

高齢化によるケアセンター利用者の増加に対しては、アンシャンテ I に臨時個室 2 室増設し、今後一時的な利用者が発生した場合の、受け入れ介護室を確保できた。また、アンシャンテ I においては、食後の口腔ケアに注力しており、口腔ケアスペースの洗面台が混雑している事から、洗面台を 2 台増設する中規模改修工事を約 1 ヶ月に渡り行い、洗面台周囲の改善とダイニングスペースを拡張する事ができた。

これらの設備面の改修により、入居者同士の人と人との間隔が広がり、介護・看護職員もケアしやすく、積極的な体調の維持につながる生活リハビリの充実も図ることができた。

居室での生活を維持・継続したいと願う要介護者や家族である同居者には、自室を「介護ライフスタイルに変更したい」と言った相談にもお答えし、大きな家具の移動も含め、室内環境の改善相談にも答える事ができた。

更には、最新の福祉用具の購入についても、納入業者との連携の中で、浴槽マットやシャワーチェア等の紹介から、電動ベッドのレンタルサポートまで、居宅サービス向けケアのサポートも強化できた。

入居者の身体状況の変化を含む、体調管理については、食欲の低下、糖尿病の自己血糖測定（インシュリン注射）、痛み止めの管理等、協力医療機関等への通院付添を含め、看護師を中心とする専門スタッフの見守りにより、健康サポートを行うことができた。

新型コロナウイルス感染拡大防止として、緊急事態宣言下におけるケアセンター来館者の来訪・面会の自粛等にご協力いただくとともに、「新型コロナウイルス対策委員会」の指示の下、感染対応備品の発注と備蓄、厚生労働省や千葉県健康福祉部、いすみ保健センター等から提供される情報を職員間で共有し、各種感染予防技術の精度を高め、ウイルスに感染しない・持ち込まないといった目標に添って、入居者対応を継続している。

【フットケア実績（平成20年7月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年	18名	20名	16名	20名	18名	17名	13名	14名	15名	19名	17名	17名	204名
令和元年	21名	24名	17名	19名	15名	20名	23名	16名	18名	20名	20名	21名	234名
平成30年	19名	22名	23名	17名	17名	22名	18名	19名	18名	22名	22名	22名	241名

【珈琲館実績（平成20年6月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年	中止	26名	28名	32名	中止	18名	32名	30名	中止	中止	中止	11名	177名
令和元年	30名	26名	28名	32名	33名	18名	32名	30名	36名	37名	32名	14名	348名
平成30年	26名	24名	24名	19名	24名	23名	23名	30名	19名	27名	28名	32名	299名

【サロン遊々実績（平成24年7月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年	中止	中止	4名	5名	6名	4名	4名	5名	4名	6名	6名	6名	50名
令和元年	8名	5名	7名	6名	5名	中止	2名	6名	3名	6名	5名	8名	61名
平成30年	8名	8名	8名	6名	7名	6名	6名	6名	7名	6名	5名	6名	79名

(3) 安心・安全・プライバシー遵守

自立者への介護情報サポートとして、「第11回介護サービス説明会」を9月に開催できた。テーマは「介護サービスの導入からケアセンター利用について」と題し、ラビドール御宿の介護サービスが、自立の状態からケアセンターの看取りまで、協力医療機関であるラビドールクリニック・亀田総合病院との中で、入居者を主体としたパーソナルケアが「総合・包括的」に行われているシステムを公表させていただく機会となった。

更に年2回開催の介護懇談会は、秋の懇談会が新型コロナウイルス感染拡大の為書類での開催となり、新型コロナウイルス感染対策の進捗状況を説明し、入居者の健康をお守りする職員の決意とそれにとまなう各種対応についての取り組みをお伝えすることができた。

【インシデント・アクシデント件数】

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
インシデント	79件	94件	106件	95件
アクシデント	22件	26件	9件	24件
合計	101件	120件	115件	119件
(内転倒件数)	(54件)	(59件)	(92件)	(82件)

(4) 医療との連携強化

ケアセンターへの訪問診療・居宅療養管理指導を通して、褥瘡対応や、夜間時における吸痰・処置の他、経鼻胃管での栄養コントロールにより、自立者から要支援者・要介護者への医療サポートを得る事ができた。また、入居者の健康をお守りする看護チームへ対し迅速且つ的確な医療指導が行われている。

看取りについては、家族と共同で緩和ケアに取り組む目標を持ち、当事者の希望に沿った看取りを、同財団診療所医師を中心とする医療チームと連携し、16名の看取りに携る事ができた。

この看取りケアについては経験と情報収集、チーム内連携が重要であり、ラビドール御宿は同財団診療所常勤医師を交えた「最良の看取りケア」を目指し、目標を定めて技能向上に努めていきたいと考えている。

(5) 介護の人材育成

例年と同様に、社会福祉関連における国家資格取得サポートを実施したが、今年度は介護福祉士の合格者を1名輩出する事ができた。

また、次年度に向け高校新卒者2名を採用する事ができた。

Ⅲ 診療所運営事業：「財団附属診療所 ラビドールクリニック」

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に影響を受けた一年であった。幸い地域的には感染者数が少なく、ラビドール御宿入居者・スタッフに感染者の発生は無かったが、慎重に感染対策を実施した。

新型コロナウイルス感染症による様々な制約がある中でも、可能な範囲で地域医療への貢献と共に、「ラビドール御宿」への365日24時間の医療サポートを継続することが出来た。

地域医療においては、地元である御宿町（高齢化率約51%）で高齢者医療の一翼を担っている。また、前年度と同様に「御宿町国民健康保険運営協議会」「御宿町認知症初期集中支援チーム」の各委員を務めた。

「ラビドール御宿」では入居者の高齢化が進んでおり、外来診療・健康診断のそれぞれにおいて高齢者に適した対応を実施している。看取りケアでは、最近3年間では亡くなられた方の約75%がラビドールでの看取りとなっている（今年度は16名）。

今年度においても、財団附属診療所としてコンプライアンスを守り、良質な医療の提供に努め、地域住民並びにラビドール御宿入居者の健康サポートに貢献すべく努力した。

1. 診療状況

外来診療では8年目となる常勤医2名体制が定着していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で約2割の患者減少を認めている。千葉県に緊急事態宣言が発出された5月が底となり、徐々に回復傾向にはあるものの、前年度までには至っていない状況にある。

ケアセンターでの医療的な需要の増加（看取りケア等）に伴い、訪問診療回数は前年度より高い値となっている。一方で、看護師のマンパワー不足が続き、入院患者数は限定的となっている。

【診療所患者数等】

年度	外来			入院		
	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均
令和2年度	6,948人	230日	30.21人	2人	365日	0.01人
令和元年度	8,650人	240日	36.04人	36人	366日	0.10人
平成30年度	8,854人	239日	37.05人	35人	365日	0.10人
平成29年度	8,883人	239日	37.17人	165人	365日	0.45人

・ケアセンターへの訪問診療（月平均）：80回（昨年度70回）
・インフルエンザワクチン予防接種：539名（昨年度524名）
・肺炎球菌ワクチン予防接種：36名（昨年度20名）
・風疹抗体価測定：5名（2年目）
・介護保険主治医意見書：46通（昨年度78通）
・介護保険居宅療養管理指導（月平均）：33名（昨年度30名）

2. 地域での活動

- （1）「御宿町特定健康診査・高齢者健診」に健診医として5回協力した（28年目）。
- （2）所長が「御宿町国民健康保険運営協議会」の委員として活動した（6年目）。
- （3）所長が認知症サポート医として「御宿町認知症初期集中支援チーム」の委員として活動した（5年目）。
例年の認知症講演会は中止となったが、町内全世帯に配布した認知症啓蒙パンフレットを監修した。
- （4）所長が「ラビドール御宿」の産業医として、毎月の「安全衛生委員会」のメンバーとなり、職場巡視、ストレスチェック、健康診断の所見作成等を実施した（5年目）。

また、医師会からの要請により御宿町内の「千葉県水産情報通信センター」の嘱託産業医となり、職場巡視等を実施した（5年目）。

3. 「ラビドール御宿」との、医療と介護のチームケア能力の向上

- (1) ケアセンターへの医療サポートを実施した。
 - ・ケアセンター看護業務に対して、ホーム看護チームに協力して対応した。
 - ・胃瘻栄養、経鼻胃管栄養等に医療サポートを行った。
 - ・褥瘡予防ではハイリスク者に個別対応を行い、治療も協力して実施した。
 - ・「看取りケア」に対して、ホームと連携して入居者の個別なニーズに対応し、16名をケアセンターにて看取らせていただいた（昨年度6名）。
- (2) 毎月1回のホームでのサービス担当者会議は、文書配布・連絡等にて非対面で実施した。更に適宜メールや電話にて確認することにより、要介護・要支援認定者等に対しての情報共有に努めた。ホームの「新型コロナウイルス感染対策共同委員会」に助言・情報共有を行った。
- (3) 前年度同様に多くの服薬自己管理困難者（要介護・要支援認定者等、月平均64名）に対して、ホームと連携し薬剤師を中心にサポートを行った。

4. 職員の知識、技能のレベルアップ

- (1) 対面式の研修会は中止となったものが多く、夷隅健康福祉センター主催「看護管理者研修会（新型コロナウイルス感染症対策）」のみの参加となっている。一方で、日本看護協会による「オンデマンド研修」の2テーマを看護師全員が受講した。
千葉県医師会主催「産業医研修会」に所長が参加した。
- (2) 「安全管理研修会」を年2回実施した。「インシデント・アクシデント報告」を分析し、対策を図った。（「インシデント・アクシデント報告」年間1件、重大な事故はゼロ。）
- (3) 「院内感染対策研修会」を年2回実施した。
- (4) 看護師3名が認知症ケア専門士（日本認知症ケア学会）の資格を持ち、スタッフ全員で認知症の知識についてのアップデートに努めた。

5. 「ラビドール御宿」入居者検診実施状況

新型コロナウイルス感染症の流行があり、腹部超音波検診と胃X線検診は中止とした。

(1) 腹部超音波検診	5月～6月	中止（昨年度99名受診）。
(2) 総合健診	6月～8月	105名受診（昨年度122名受診）。 健診時期・項目を一部変更。感染予防を徹底し実施。
(3) 胃X線検診	3月～4月	中止（昨年度12名受診）。

※検診でのインシデント・アクシデントの予防に努め、事故ゼロを達成している。

6. 新型コロナウイルスの感染予防

幸いラビドール御宿入居者・スタッフに感染者の発生は無かったが、高齢者の多いリスクを考慮し、厚生労働省事務連絡等に従い可能な限り厳重に感染対策を実施した。

- (1) アルコール手指消毒液を設置、待合室椅子の配置換え・雑誌の撤去。
- (2) マスク着用での診察・手洗い、風邪症状患者は別室での診察、診察室・待合室の適宜換気。
- (3) 受付窓口にアクリル板シールド設置、採血時のシールド設置、非接触式体温計の使用。
- (4) 日本医師会「感染症対策実施医療機関」のポスターを待合室に掲示。

IV 理事会、評議員会に関する事項

令和2年度第1回理事会

- (1) 日 時：令和2年 5月14日（木）13時55分～14時50分
- (2) 方 法：本部事務所より電話会議システムにて実施
- (3) 議 題：第1号議案 令和元年度事業報告及び決算の承認に関する件
第2号議案 令和2年度定時評議員会の開催に関する件

令和2年度定時評議員会

- (1) 日にち：令和2年 5月29日（金）
- (2) 方 法：書面による決議
- (3) 議 題：第1号議案 令和元年度事業報告に関する件
第2号議案 令和元年度決算報告の承認に関する件
第3号議案 理事1名の選任に関する件

令和2年度第2回理事会

- (1) 日 時：令和2年10月15日（木）14時～15時
- (2) 場 所：本部事務所より電話会議システムにて実施
- (3) 議 題：第1号議案 令和2年度（第24回）「チヨダ地域保健推進賞」選考に関する件

令和2年度臨時理事会

- (1) 日にち：令和2年12月10日（木）
- (2) 方 法：書面による決議
- (3) 議 題：第1号議案 代表理事、専務理事及び業務執行理事2名の選任に関する件

令和2年度第3回理事会

- (1) 日 時：令和3年 3月24日（水）14時40分～15時40分
- (2) 方 法：ラビドール御宿より電話会議システムにて実施
- (3) 議 題：第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算に関する件

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年5月

一般財団法人 千代田健康開発事業団

令和2年度 財務諸表

令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

*貸借対照表	… 21
*正味財産増減計算書	… 22
*財務諸表に対する注記	… 26
*附属明細書	… 30

一般財団法人 千代田健康開発事業団

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	247,105,671	342,102,520	△ 94,996,849
未収入金	67,069,692	70,060,418	△ 2,990,726
棚卸資産	4,568,349	4,439,577	128,772
前払費用	3,367,824	3,176,884	190,940
繰延税金資産	7,958,000	7,747,100	210,900
その他	434,280	372,424	61,856
流動資産 合計	330,503,816	427,898,923	△ 97,395,107
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	0
建物	14,150,088	15,016,680	△ 866,592
建物付属設備	1	1	0
構築物	15,091,972	15,720,804	△ 628,832
車両運搬具	3,992,069	6,392,748	△ 2,400,679
什器備品	1,721,943	2,779,905	△ 1,057,962
土地	15,400,000	15,400,000	0
役員退職慰労引当資産	0	500,000	△ 500,000
固定資産購入積立資産	548,634,833	543,436,222	5,198,611
霊園購入積立資産	76,343,336	73,741,495	2,601,841
特定資産 合計	1,675,334,242	1,672,987,855	2,346,387
(2) その他固定資産			
建物	939,146,476	975,001,988	△ 35,855,512
建物付属設備	73,223,672	81,755,742	△ 8,532,070
構築物	42,909,425	42,667,890	241,535
車両運搬具	1	1	0
什器備品	74,987,736	88,583,247	△ 13,595,511
リース資産	0	0	0
土地	825,037,210	825,037,210	0
電話加入権	2,996,308	2,996,308	0
ソフトウェア	7,573,537	9,672,377	△ 2,098,840
敷金	3,504,950	3,504,950	0
投資有価証券	1,078,230,000	910,732,000	167,498,000
電気通信施設利用権	387,534	424,441	△ 36,907
その他固定資産 合計	3,047,996,849	2,940,376,154	107,620,695
固定資産 合計	4,723,331,091	4,613,364,009	109,967,082
資産 合計	5,053,834,907	5,041,262,932	12,571,975
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	434,000	0	434,000
未払費用	39,421,277	31,627,596	7,793,681
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税	3,172,100	1,728,100	1,444,000
賞与引当金	37,963,200	36,974,150	989,050
前受金	17,204,100	16,856,000	348,100
預り金	2,227,850	2,004,545	223,305
仮受金	0	130	△ 130
流動負債 合計	100,562,527	89,330,521	11,232,006
2. 固定負債			
入居預り金	1,569,102,000	1,621,860,750	△ 52,758,750
介護費預り金	258,781,095	266,191,825	△ 7,410,730
入居者長期未払金	39,742,154	51,394,855	△ 11,652,701
入居者長期預り金	791,757,122	823,036,460	△ 31,279,338
介護費長期預り金	97,155,654	97,960,454	△ 804,800
リース債務	0	0	0
役員退職慰労引当金	800,000	500,000	300,000
固定負債 合計	2,757,338,025	2,860,944,344	△ 103,606,319
負債 合計	2,857,900,552	2,950,274,865	△ 92,374,313
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,727,772,279	1,735,947,386	△ 8,175,107
(うち特定資産への充当額)	(1,568,443,375)	(1,567,536,586)	(906,789)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	468,162,076	355,040,681	113,121,395
(うち特定資産への充当額)	(106,890,867)	(104,951,269)	(1,939,598)
正味財産 合計	2,195,934,355	2,090,988,067	104,946,288
負債及び正味財産 合計	5,053,834,907	5,041,262,932	12,571,975

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	21,185,349	21,306,736	△ 121,387
特定資産売却益	0	25,252,000	△ 25,252,000
特定資産運用益 計	21,185,349	46,558,736	△ 25,373,387
② 事業収益			
老人ホーム事業収益			
入居預り金償却益	372,402,874	366,515,258	5,887,616
管理費収益	196,769,100	196,144,000	625,100
食費収益	86,942,771	90,580,210	△ 3,637,439
飲料収益	16,570,128	13,975,065	2,595,063
売店収益	20,743,517	16,711,211	4,032,306
施設負担金収益	13,652,639	13,711,099	△ 58,460
施設利用料収益	389,400	1,200,360	△ 810,960
老人ホーム事業収益 計	707,470,429	698,837,203	8,633,226
医療事業収益			
医療外来収益	74,137,830	81,527,539	△ 7,389,709
医療入院収益	50,350	519,118	△ 468,768
医療室料収益	15,000	300,000	△ 285,000
介護保険収益	6,309,270	5,765,430	543,840
医療その他収益	846,722	880,800	△ 34,078
医療事業収益 計	81,359,172	88,992,887	△ 7,633,715
介護事業収益			
介護費預り金償却益	60,112,443	57,359,410	2,753,033
介護保険収益	148,417,307	144,489,810	3,927,497
介護事業収益 計	208,529,750	201,849,220	6,680,530
事業収益 計	997,359,351	989,679,310	7,680,041
③ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	28,945,818	0	28,945,818
④ 雑収益			
受取利息	13,841,842	13,147,299	694,543
投資有価証券償還益	718,500	670,000	48,500
投資有価証券評価益	54,728,500	0	54,728,500
永代使用料収益	2,601,200	12,115,480	△ 9,514,280
雑収益	11,402,783	11,155,904	246,879
雑収益 計	83,292,825	37,088,683	46,204,142
経常収益 計	1,130,783,343	1,073,326,729	57,456,614
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,200,000	3,200,000	0
給与手当	305,492,297	300,748,625	4,743,672
賞与引当金繰入	36,710,250	35,724,950	985,300
役員退職慰労引当金繰入	266,667	0	266,667
法定福利費	50,955,558	50,062,529	893,029
退職年金保険料	7,600,080	7,321,320	278,760
通勤費	5,869,249	6,135,414	△ 266,165
福利厚生費	2,109,818	2,000,892	108,926
被服費	1,061,267	807,373	253,894
研修費	62,480	551,840	△ 489,360
会議費	29,730	352,880	△ 323,150
旅費交通費	5,836	181,380	△ 175,544
通信運搬費	2,753,951	2,657,319	96,632
什器備品費	2,809,304	1,702,069	1,107,235
消耗品費	7,840,304	6,742,040	1,098,264
修繕費	40,110,898	26,419,866	13,691,032
印刷費	3,725,325	3,561,712	163,613
図書費	241,713	296,910	△ 55,197
燃料費	12,452,655	13,614,522	△ 1,161,867
電気料	21,295,939	24,316,142	△ 3,020,203
水道料	7,198,197	6,953,790	244,407
保守費	4,187,546	4,153,406	34,140
賃借料	2,433,146	2,422,554	10,592
リース料	2,248,774	1,793,062	455,712
業務委託費	192,469,633	190,553,104	1,916,529
清掃費	2,256,274	1,868,766	387,508
保険料	2,135,708	2,379,478	△ 243,770
交際費	265,600	381,909	△ 116,309
諸会費	3,417,800	3,692,800	△ 275,000
租税公課	39,485,750	38,813,000	672,750
自動車費	2,895,963	3,052,317	△ 156,354
施設負担金	3,992,868	3,956,688	36,180
販売費	4,801,700	9,196,437	△ 4,394,737
広告宣伝費	21,658,138	19,367,201	2,290,937
教養娯楽費	2,350,022	2,838,945	△ 488,923
支払手数料	3,564,930	3,649,635	△ 84,705
売店仕入費	19,184,581	14,951,349	4,233,232

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
医薬品仕入費	33,917,949	36,270,701	△ 2,352,751
介護負担金	6,407,717	6,602,161	△ 194,444
研究助成費	5,600,000	8,400,000	△ 2,800,000
建物減価償却費	68,446,697	68,251,766	194,931
リース資産減価償却費	0	3,886,470	△ 3,886,470
建物付属設備減価償却費	14,432,241	16,249,178	△ 1,816,937
構築物減価償却費	3,907,297	4,843,175	△ 935,878
車両運搬具減価償却費	2,400,679	3,597,569	△ 1,196,890
什器備品減価償却費	24,984,013	30,918,934	△ 5,934,921
電気通信施設減価償却費	36,907	36,907	0
ソフトウェア減価償却費	2,098,840	3,228,683	△ 1,129,843
雑費	1,307,238	1,142,635	164,603
事業費 計	982,679,529	979,850,402	2,829,127
②管理費			
役員報酬	6,400,000	6,400,000	0
給与手当	8,589,134	9,113,719	△ 524,585
賞与引当金繰入	1,252,950	1,249,200	3,750
退職金	434,000	0	434,000
役員退職慰労引当金繰入	533,333	0	533,333
法定福利費	2,528,056	2,650,085	△ 122,029
退職年金保険料	108,000	108,000	0
通勤費	780,140	786,970	△ 6,830
福利厚生費	56,157	43,882	12,275
会議費	45,430	685,177	△ 639,747
旅費交通費	226,401	438,593	△ 212,192
通信運搬費	970,535	957,734	12,801
什器備品費	0	0	0
消耗品費	85,603	90,494	△ 4,891
印刷費	244,886	531,930	△ 287,044
図書費	58,800	58,800	0
電気料	292,199	284,632	7,567
水道料	25,317	23,754	1,563
賃借料	4,593,514	4,558,711	34,803
リース料	18,480	78,624	△ 60,144
業務委託費	3,464,600	3,378,496	86,104
清掃費	213,508	176,310	37,198
交際費	40,450	228,439	△ 187,989
保険料	279,961	6,080	273,881
諸会費	0	5,000	△ 5,000
租税公課	3,790,500	3,774,770	15,730
支払手数料	21,365	22,958	△ 1,593
雑費	0	35,308	△ 35,308
管理費 計	35,053,319	35,687,666	△ 634,347
経常費用 計	1,017,732,848	1,015,538,068	2,194,780
当期経常増減額	113,050,495	57,788,661	55,261,834
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
構築物除却損	0	525,498	△ 525,498
什器備品除却損	0	32,405	△ 32,405
車両運搬具売却損	0	0	0
投資有価証券評価損	0	41,564,500	△ 41,564,500
投資有価証券売却損	0	620,000	△ 620,000
投資有価証券償還損	0	130,000	△ 130,000
経常外費用 計	0	42,872,403	△ 42,872,403
当期経常外増減額	0	△ 42,872,403	42,872,403
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	113,050,495	14,916,258	98,134,237
法人税、住民税及び事業税	140,000	140,000	0
法人税等調整額	△ 210,900	△ 311,300	100,400
当期一般正味財産増減額	113,121,395	15,087,558	98,033,837
一般正味財産期首残高	355,040,681	339,953,123	15,087,558
一般正味財産期末残高	468,162,076	355,040,681	113,121,395
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用損益			
特定資産投資有価証券評価損益	1,133,500	△ 23,685,500	24,819,000
②受取寄付金			
受取寄付金	14,172,732	1,066,002	13,106,730
③受取利息			
受取利息	5,464,479	5,624,898	△ 160,419
④一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	28,945,818	0	28,945,818
当期指定正味財産増減額	△ 8,175,107	△ 16,994,600	8,819,493
指定正味財産期首残高	1,735,947,386	1,752,941,986	△ 16,994,600
指定正味財産期末残高	1,727,772,279	1,735,947,386	△ 8,175,107
III 正味財産期末残高	2,195,934,355	2,090,988,067	104,946,288

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	ホーム会計	診療所会計	社会厚生会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	0	21,185,349	21,185,349
特定資産売却益	0	0	0	0	0
特定資産運用益 計	0	0	0	21,185,349	21,185,349
② 事業収益					
老人ホーム事業収益					
入居預り金償却益	372,402,874	0	0	0	372,402,874
管理費収益	196,769,100	0	0	0	196,769,100
食費収益	86,942,771	0	0	0	86,942,771
飲料収益	16,570,128	0	0	0	16,570,128
売店収益	20,743,517	0	0	0	20,743,517
施設負担金収益	13,652,639	0	0	0	13,652,639
施設利用料収益	389,400	0	0	0	389,400
老人ホーム事業収益 計	707,470,429	0	0	0	707,470,429
医療事業収益					
医療外来収益	0	74,137,830	0	0	74,137,830
医療入院収益	0	50,350	0	0	50,350
医療室料収益	0	15,000	0	0	15,000
介護保険収益	0	6,309,270	0	0	6,309,270
医療その他収益	0	846,722	0	0	846,722
医療事業収益 計	0	81,359,172	0	0	81,359,172
介護事業収益					
介護費預り金償却益	60,112,443	0	0	0	60,112,443
介護保険収益	148,417,307	0	0	0	148,417,307
介護事業収益 計	208,529,750	0	0	0	208,529,750
事業収益 計	916,000,179	81,359,172	0	0	997,359,351
③ 受取寄付金					
受取寄付金振替額	28,945,818	0	0	0	28,945,818
④ 雑収益					
受取利息	10,470,512	89	0	3,371,241	13,841,842
投資有価証券償還益	718,500	0	0	0	718,500
投資有価証券評価益	19,500,500	0	0	35,228,000	54,728,500
永代使用料収益	2,601,200	0	0	0	2,601,200
雑収益	10,424,626	978,157	0	0	11,402,783
雑収益 計	43,715,338	978,246	0	38,599,241	83,292,825
経常収益 計	988,661,335	82,337,418	0	59,784,590	1,130,783,343
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	0	0	3,200,000	0	3,200,000
給与手当	258,627,412	45,767,053	1,097,832	0	305,492,297
賞与引当金繰入	32,630,705	3,919,395	160,150	0	36,710,250
役員退職慰労引当金繰入	0	0	266,667	0	266,667
法定福利費	43,467,718	6,830,011	657,829	0	50,955,558
退職年金保険料	6,488,321	1,111,759	0	0	7,600,080
通勤費	5,511,587	357,662	0	0	5,869,249
福利厚生費	1,911,884	197,934	0	0	2,109,818
被服費	984,695	76,572	0	0	1,061,267
研修費	52,824	9,656	0	0	62,480
会議費	29,730	0	0	0	29,730
旅費交通費	5,836	0	0	0	5,836
通信運搬費	2,581,332	142,431	30,188	0	2,753,951
什器備品費	2,799,383	9,921	0	0	2,809,304
消耗品費	6,398,825	1,441,479	0	0	7,840,304
修繕費	39,950,381	160,517	0	0	40,110,898
印刷費	3,053,835	279,758	391,732	0	3,725,325
図書費	168,060	73,653	0	0	241,713
燃料費	12,452,655	0	0	0	12,452,655
電気料	20,005,709	1,201,300	88,930	0	21,295,939
水道料	7,163,154	27,338	7,705	0	7,198,197
保守費	4,011,521	176,025	0	0	4,187,546
賃借料	1,035,120	0	1,398,026	0	2,433,146
リース料	1,572,080	676,694	0	0	2,248,774
業務委託費	183,668,317	7,596,809	1,204,507	0	192,469,633
清掃費	2,207,868	48,406	0	0	2,256,274
保険料	2,049,442	86,266	0	0	2,135,708
交際費	166,785	98,815	0	0	265,600
諸会費	3,144,428	273,372	0	0	3,417,800
租税公課	39,485,750	0	0	0	39,485,750
自動車費	2,895,963	0	0	0	2,895,963
施設負担金	3,545,744	447,124	0	0	3,992,868
販売費	4,801,700	0	0	0	4,801,700
広告宣伝費	21,658,138	0	0	0	21,658,138
教養娯楽費	2,350,022	0	0	0	2,350,022
支払手数料	3,511,549	42,271	11,110	0	3,564,930
売店仕入費	19,184,581	0	0	0	19,184,581

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	ホーム会計	診療所会計	社会厚生会計	法人会計	合計
医薬品仕入費	15,071,943	18,846,006	0	0	33,917,949
介護負担金	6,407,717	0	0	0	6,407,717
研究助成費	0	0	5,600,000	0	5,600,000
建物減価償却費	66,768,943	1,677,754	0	0	68,446,697
リース資産減価償却費	0	0	0	0	0
建物付属設備減価償却費	14,078,481	353,760	0	0	14,432,241
構築物減価償却費	3,811,523	95,774	0	0	3,907,297
車両運搬具減価償却費	2,341,834	58,845	0	0	2,400,679
什器備品減価償却費	24,371,609	612,404	0	0	24,984,013
電気通信施設減価償却費	36,003	904	0	0	36,907
ソフトウェア減価償却費	2,047,394	51,446	0	0	2,098,840
雑費	972,772	334,466	0	0	1,307,238
事業費 計	875,481,273	93,083,580	14,114,676	0	982,679,529
②管理費					
役員報酬	4,800,000	0	0	1,600,000	6,400,000
給与手当	4,843,533	0	0	3,745,601	8,589,134
賞与引当金繰入	706,550	0	0	546,400	1,252,950
退職金	434,000	0	0	0	434,000
役員退職慰労引当金繰入	400,000	0	0	133,333	533,333
法定福利費	1,592,943	0	0	935,113	2,528,056
退職年金保険料	0	0	0	108,000	108,000
通勤費	390,070	0	0	390,070	780,140
福利厚生費	3,600	0	0	52,557	56,157
会議費	45,430	0	0	0	45,430
旅費交通費	225,961	0	0	440	226,401
通信運搬費	756,741	0	0	213,794	970,535
什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	85,603	85,603
印刷費	0	0	0	244,886	244,886
図書費	0	0	0	58,800	58,800
電気料	190,565	0	0	101,634	292,199
水道料	16,511	0	0	8,806	25,317
賃借料	2,995,770	0	0	1,597,744	4,593,514
リース料	0	0	0	18,480	18,480
業務委託費	3,340,080	0	0	124,520	3,464,600
清掃費	213,508	0	0	0	213,508
交際費	11,290	0	0	29,160	40,450
保険料	273,481	0	0	6,480	279,961
諸会費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	3,790,500	3,790,500
支払手数料	17,900	0	0	3,465	21,365
雑費	0	0	0	0	0
管理費 計	21,257,933	0	0	13,795,386	35,053,319
経常費用 計	896,739,206	93,083,580	14,114,676	13,795,386	1,017,732,848
当期経常増減額	91,922,129	△ 10,746,162	△ 14,114,676	45,989,204	113,050,495
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
車両運搬具売却益	0	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
構築物除却損	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0
車両運搬具売却損	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	0	0
投資有価証券償還損	0	0	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 13,594,647	4,572,056	13,847,559	△ 4,824,968	0
税引前当期一般正味財産増減額	78,327,482	△ 6,174,106	△ 267,117	41,164,236	113,050,495
法人税、住民税及び事業税	140,000	0	0	0	140,000
法人税等調整額	△ 210,900	0	0	0	△ 210,900
当期一般正味財産増減額	78,398,382	△ 6,174,106	△ 267,117	41,164,236	113,121,395
一般正味財産期首残高	△ 31,511,862	107,710,942	△ 159,700	279,001,301	355,040,681
一般正味財産期末残高	46,886,520	101,536,836	△ 426,817	320,165,537	468,162,076
II 指定正味財産増減の部					
①特定資産運用損益					
特定資産投資有価証券評価損益	△ 10,917,500	0	0	12,051,000	1,133,500
②受取寄付金					
受取寄付金	14,172,732	0	0	0	14,172,732
③受取利息					
受取利息	5,464,479	0	0	0	5,464,479
④一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	28,945,818	0	0	0	28,945,818
当期指定正味財産増減額	△ 20,226,107	0	0	12,051,000	△ 8,175,107
指定正味財産期首残高	610,256,286	0	0	1,125,691,100	1,735,947,386
指定正味財産期末残高	590,030,179	0	0	1,137,742,100	1,727,772,279
III 正味財産期末残高	636,916,699	101,536,836	△ 426,817	1,457,907,637	2,195,934,355

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却価額は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定額法を採用している。

平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物、車両運搬具及び什器備品の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定率法を採用している。

②無形固定資産

ソフトウェアの減価償却は、定額法による方法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職に備え、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を導入したため、退職給付引当金はない。

③役員退職慰労引当金

役員(非常勤を含む)の退職慰労・功労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適切な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
特定資産					
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
役員退職慰労引当資産	500,000	0	500,000	0	
固定資産購入積立資産	543,436,222	300,334,211	295,135,600	548,634,833	
霊園購入積立資産	73,741,495	2,601,841	0	76,343,336	
建物	15,016,680	0	866,592	14,150,088	
建物付属設備	1	0	0	1	
車両運搬具	6,392,748	0	2,400,679	3,992,069	
什器備品	2,779,905	0	1,057,962	1,721,943	
構築物	15,720,804	0	628,832	15,091,972	
土地	15,400,000	0	0	15,400,000	
合計	1,672,987,855	302,936,052	300,589,665	1,675,334,242	

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対応 する額)	備考
特定資産					
投資有価証券	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(0)	(0)	
役員退職慰労引当資産	0	(0)	(0)	(0)	
固定資産購入積立資産	548,634,833	(548,634,833)	(0)	(0)	
霊園購入積立資産	76,343,336	(0)	(76,343,336)	(0)	
建物	14,150,088	(14,150,088)	(0)	(0)	
建物付属設備	1	(1)	(0)	(0)	
車両運搬具	3,992,069	(3,936,510)	(55,559)	(0)	
什器備品	1,721,943	(1,721,943)	(0)	(0)	
構築物	15,091,972	(0)	(15,091,972)	(0)	
土地	15,400,000	(0)	(15,400,000)	(0)	
合計	1,675,334,242	(1,568,443,375)	(106,890,867)	(0)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
特定資産				
建物	25,488,000	11,337,912	14,150,088	
建物付属設備	24,990,000	24,989,999	1	
構築物	20,920,691	5,828,719	15,091,972	
車両運搬具	33,733,022	29,740,953	3,992,069	
什器備品	15,977,942	14,255,999	1,721,943	
小計	121,109,655	86,153,582	34,956,073	
その他固定資産				
建物	2,303,756,457	1,364,609,981	939,146,476	
建物付属設備	624,579,221	551,355,549	73,223,672	
構築物	277,682,638	234,773,213	42,909,425	
車両運搬具	7,902,782	7,902,781	1	
什器備品	398,149,266	323,161,530	74,987,736	
リース資産	88,966,896	88,966,896	0	
ソフトウェア	53,600,814	46,027,277	7,573,537	
電気通信施設利用権	738,150	350,616	387,534	
小計	3,755,376,224	2,617,147,843	1,138,228,381	
合計	3,876,485,879	2,703,301,425	1,173,184,454	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額	備考
(老人ホーム事業会計)		
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	28,945,818	
合計	28,945,818	

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳

(単位:円)

項目	金額	備考
賞与引当金繰入否認	7,958,000	
繰延税金資産(流動資産)	7,958,000	
投資有価証券評価益否認	3,373,800	
繰越欠損金	53,949,300	
入居者長期預り金	189,871,700	
評価性引当額	△ 247,194,800	
繰延税金資産(固定資産)	0	
繰延税金資産合計	7,958,000	

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計	備考
税引前当期一般正味財産増減額(A)	40,897,119	72,153,376	113,050,495	
法人税、住民税及び事業税(B)	0	140,000	140,000	
過年度法人税等(C)	0	0	0	
法人税等調整額(D)	0	△ 210,900	△ 210,900	
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)-(D)	40,897,119	72,224,276	113,121,395	

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	21.36
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13
一般正味財産への受取寄付金振替額	△ 8.57
評価性引当額	△ 15.93
均等割	0.19
その他	2.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 0.10

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

有料老人ホーム「ラビドール御宿」における、医療用コンピュータシステム、緊急通報システムである。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	36,974,150	37,963,200	36,974,150	0	37,963,200
役員退職慰労引当金	500,000	800,000	0	500,000	800,000

一般財団法人
千代田健開発事業団